

平成20年度
柏崎市教育委員会
点検・評価報告書

柏崎市教育委員会
委員長 高杉 志朗

目 次

	はじめに	P 1
	総評	P 2
I	教育委員会の会議及び委員の主な活動 定例会開催回数、臨時会開催回数、公開教育委員会、市長との懇談会	P 3
II	教育委員会の事務の管理及び執行状況	P 5
1	地域との連携による学校教育の推進	P 5
	(1) 地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実	P 5
	① 豊かな心を育む教育の充実	P 5
	② 特色のある教育活動の推進	P 6
	③ 体力の向上と食育の推進	P 8
	(2) 地域と連携した教育環境の整備と改善	P 10
	① 学校施設の整備と小中一貫校の検討	P 10
	② 安全・安心な学校づくりと青少年育成活動の推進	P 11
	③ 情報教育と情報環境の充実	P 12
	(3) 推進体制の構築	P 14
	① 学校・家庭・地域の協働体制づくり	P 14
	② 特別支援教育及び教育相談体制の充実	P 14
2	生涯学習の推進による地域の教育力の向上	P 18
	(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進	P 18
	① 学習・交流機会の充実	P 18
	② 社会教育事業の推進	P 21
	(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善	P 24
	① 生涯学習関連施設の充実とネットワーク化	P 24
3	スポーツを通じた地域活力の向上	P 27
	(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進	P 27
	① スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進	P 27
	② スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用	P 28
	(2) 競技スポーツの振興	P 30
	① スポーツ団体や指導者の育成	P 30
4	その他教育にかかわる事業	P 32
5	中越沖地震関係	P 36
	用語解説	P 39

はじめに

1 点検及び評価の背景

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正（平成 20 年 4 月施行）され、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに公表し、また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとなりました。

柏崎市教育委員会は、法改正の趣旨にのっとり、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価を実施しました。

2 点検及び評価の対象

評価対象の事務事業は、前年度分を対象としたもので、今年度は平成 20 年度に執行したすべての事業（112 事業）を対象として評価を行いました。

3 点検及び評価の方法

平成 20 年度の評価は、所管課で事務事業の概要及び成果等を整理したものを、平成 21 年 7 月 15 日に教育委員会事務評価委員会で評価を行いました。

<内部評価ランク>

[A] 期待した成果がある

[B] 一定の成果がある

[C] 期待した成果がほとんどない

4 学識経験者の知見の活用

点検及び評価に当たっては、その客観性を確保するため、所管課が行った内部評価に対して、教育に関し学識経験を有する次の方々に依頼し、御意見をいただきました。

遠藤 元男 新潟産業大学 客員教授

笹川 吉昭 社会教育委員会議 委員長

増田 恵子 元市 P T A 連合会 評議員

赤川 道夫 柏崎市教育委員会 教育次長

総 評

平成 20 年度に執行された柏崎市教育委員会の所管事業の事業内容及び内部評価について、柏崎市教育委員会事務評価委員会として点検及び評価を行った結果、以下のとおり報告する。

国の教育法令改正に準拠し、社会の動向を見据え、かつ、市民の教育に対する期待や要請に応じて、柏崎市教育委員会の事務の管理及び執行は適正に行われている。

なお、事業によってABC三段階のランク評価に差があるように見受けられる。ランク評価の基準を更に詳細にするなど検討が必要である。

- ・教育センターは利用者が多く、相談業務や教職員研修などのソフト事業は非常に充実している。一方で、建物の老朽化が著しいため、ソフト面に見合うよう今後早急に施設面の整備を検討していく必要がある。
- ・教育センターにおける児童生徒を対象とする相談業務は、充実している。さらに、教職員が抱える精神的負担を軽減するための相談及び支援体制を整えるべきである。
- ・小中学校の体育館を利用する「学校開放事業」においては、他市と比べ積極的に取り組んでおり、高く評価する。市の厳しい財政状況を考えると、今後利用団体の料金徴収を検討する必要がある。
- ・「選手強化事業」について、平成 21 年度開催される新潟国体終了後も新たな選手を育成していくために、できる限り事業を継続してほしい。

平成 21 年 7 月 15 日

柏崎市教育委員会事務評価委員会

委員 長 赤川 道夫

副委員 長 増田 恵子

委 員 遠藤 元男

委 員 笹川 吉昭

I 教育委員会の会議及び委員の主な活動

1 定例会開催 12回開催

開催月	審議事項等
4月定例会	学校給食共同調理場運営委員会委員の解嘱及び委嘱について、学区等審議会委員について、教育センター運営委員会の設置に関する要綱の一部改正について、専念寺所蔵中世文書（三点）の市文化財指定について、奨学金選考結果について、給食費単価の値上げについてほか
5月定例会	非常勤特別職の解嘱及び委嘱について、平成20年度6月補正予算について、中越沖地震義援金の教育支援目的の用途について、学校給食共同調理場運営委員会委員の委嘱について、青少年育成センター育成委員の解嘱及び委嘱について、図書館の臨時休館について、第1回学区等審議会についてほか
6月定例会	就学指導委員の委嘱について、体育指導委員の解嘱について、青少年育成センター運営委員の解嘱及び委嘱について、NHK放送番組の公開実施に関する協定書の締結について、委員長の選挙について、委員長職務代理者の選挙について、北条地区小学校統合について、教育財産の用途廃止について、市議会6月定例会一般質問についてほか
7月定例会	小学校教科用図書の採択について（秘密会）、第2回学区等審議会について、教科書展示会について、教科書センター運営委員についてほか
8月定例会	平成20年度9月補正予算について、平成21年度中学校入学に伴う学区の弾力化について、北条南小学校・北小学校の統合並びに上米山小学校統合要望についてほか
9月定例会	委員長の選挙について、委員長職務代理者の選挙について、上米山小学校の閉校・統合の要望について、学校給食における事故米の加工食品の使用状況について、市議会9月定例会一般質問について、北条地区小学校の統合についてほか
10月定例会	学校給食共同調理場設置条例の一部改正について、学区等審議会の経過について、平成20年度公開教育懇談会について、第7回「柏崎の教育を語る会」についてほか
11月定例会	教育委員会事務評価委員会設置要綱の制定について、教育委員会事務評価委員の委嘱について、市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について、「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価」報告書について、平成20年度12月補正予算について、学区等審議会の小中学校評価表について、平成21年度柏崎市立小・中学校における授業日数についてほか
12月定例会	市議会12月定例会一般質問について、学校施設耐震診断結果について、就学猶予・免除願いについて、蔵書点検結果報告について
1月定例会	学区等審議会中間答申について、平成20年度2月補正予算について、平成21年度当初予算について、勤労青少年ホーム設置条例の一部改正について、体育施設設置及び管理に関する条例の一部改正について、平成20年度教育委員会表彰について、平成21年度学校教育実践上の努力点について、平成21年度柏崎市奨学生の募集についてほか
2月定例会	平成20年度2月補正予算（国第二次補正分）について、平成21年度教育方針について、学校給食共同調理場設置条例施行規則の一部を改正する規則について、体育施設設置及び管理に関する条例に規定する体育施設のうち教育委員会が管理するものに関する規則の一部を改正する規則について、高柳スキー場の管理に関する事務の委任に関する規則を廃止する規則について、市立小・中学校管理運営に関する規則の一部を改正する規則について、市立博物館館長の任免の承認について、教育（管理職）の人事異動について（秘密会）、学区外就学の特例について（秘密会）、市有施設のアスベスト分析再調査の結果及び対応について、AED使用の事例発生についてほか
3月定例会	非常勤特別職の委嘱について、体育指導委員の委嘱について、奨学金貸付選考委員会委員の委嘱について、勤労青少年ホーム運営審議会規則の廃止について、教育財産事務取扱規則の一部改正について、公民館管理規則の一部改正について、交流プラザ設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、喬柏園設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、市立小中学校の体育施設開放に関する規則の一部改正について、市立図書館設置及び管理に関する条例施行規則の一部改正について、社会教育委員会議運営規程の一部改正について、両町公民館の廃止について、市議会2月定例会一般質問について、平成20年度教育センター事業報告について、平成21年度教育センター運営方針について、新成人フェスティバル2009開催要項についてほか

2 臨時会開催 なし

3 地域教育懇談会（教育委員会主催）

- ・平成20年11月25日（火） 鏡が沖中学校区で開催（会場：鏡が沖中学校） 62人参加

4 市長との懇談会

- ・平成20年8月5日（火） (1)市長の教育委員会に対する考え方について (2)教員の情報機器の充実について (3)小中学校における環境問題への取組について

5 研修会

- ・平成21年1月24日（土）午後1時30分～6時 小中一貫教育フォーラム（三条市）

6 その他教育委員の業務

(1)学校教育課

- 教職員辞令交付式(4月) ○市教委招集校長会(4月) ○郡市学校教育研究会総会(4月) ○教育委員学校訪問(5～11月：13校) ○青少年育成市民会議総会(6月) ○ぎおん柏崎まつりマーチングパレード(7月) ○永年勤続教職員表彰式(8月) ○わたしの主張 柏崎・刈羽地区大会(8月)
- 教育文化講演会(8月) ○小中校長懇談会(8月) ○柏崎トライウォーク(9月) ○綾子舞現地公開(9月) ○綾子舞伝承学習発表会(11月)
- 柏崎の教育を語る会(11月) ○各学校創立記念周年行事・式典(年間随時) ○教育委員会表彰式(2月) ○中学校卒業式(3月) ○小学校卒業式(3月) ○退職教職員辞令交付式(3月)

(2)青少年育成センター

- 中学生と大人の座談会(8月) ○わたしの主張 柏崎・刈羽地区大会(8月) ○青少年健全育成大集会(1月)

(3)生涯学習・体育課

- 新成人フェスティバル(5月)

【委員評価】

- ・指摘事項なし。適正と思われる。

II 教育委員会の事務の管理及び執行状況

※は39ページに解説があります。

1 地域との連携による学校教育の推進

【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 地域、市民、関係機関、学校及び行政が一層のパートナーシップ体制を築くことにより、協働しながら学校教育を推進する。
- ② 子どもたちが学校で楽しく学び、元気な声を響かせながら健やかに成長できるよう、教育環境の充実と改善を進める。
- ③ 家庭、地域、学校で「柏崎の教育3・3・3運動※」を一層推進するとともに、地域の歴史や文化を伝える学習や国際理解・多文化理解教育、環境・エネルギー学習への取組を進め、特色ある教育活動を推進する。
- ④ 児童生徒の学ぶ意欲を高め、教員の指導力の向上を進める。
- ⑤ 地域、家庭と連携しながら、児童生徒が安全で安心して学び、生活できる環境づくりを進める。
- ⑥ 少子化や国の制度改革など将来を見据えた教育環境の改善と推進体制の構築をめざす。

(1) 地域に根ざした、たくましく生きる力を育む教育の充実

【主要施策の基本方向】

① 豊かな心を育む教育の充実

「柏崎の教育3・3・3運動」を家庭や地域、学校と一体となって一層推進するとともに、教育活動を通して思いやりの心や美しいものへの感動の心、道徳心を育てることをめざします。

また、児童生徒に友だちとのかかわり方や応答の仕方、集団や組織の中での役割や行動の在り方といったトレーニング学習を取り入れて、望ましい人間関係を育んでいきます。

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
柏崎の教育3・3・3運動※推進事業 [学校教育課]	5,912	0.99	「柏崎の教育3・3・3運動」の理念は、地域の子どもを育てるといふこれからの教育の在り方の理念を掲げたものである。 同運動の実践例を具体化する全小中学校に対して人的、物的支援を行う。	○ 全学校で年間計画に位置づけて3・3・3運動を推進してきた。 ● 地域行事や芸術文化とのふれあい、自然や動物とのふれあいに関して、中学校は取組が少ない。	A

② 特色のある教育活動の推進

家庭・地域・学校の連携を進めながら、地域の歴史や文化を知り、地域を愛し、誇りに思う学習活動や花いっぱい運動、環境・エネルギー学習、国際理解・多文化理解教育などのより一層の充実を進めます。

また、児童生徒一人ひとりの学ぶ意欲を高めるとともに、基礎学力の定着と自ら学び自ら考える力を育む学習活動を推進します。そのために、実践的な教員研修の充実を図り、教員の指導力の向上を進めます。

○＝成果 ●＝課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
豊かな体験活動推進事業 [学校教育課]	3,708	0.99	子どもたちが豊かな人間性や社会性を育むために、学校教育において様々な体験活動を充実させることが重要であり、特に人間力向上は必要である。 そのため、長期宿泊体験を行い、様々な体験を積むことにより、人間関係調整力を養うことを目的とした事業である。	○ 門出小は東京文化学院と、鯖石地区でも他校との交流を通して、コミュニケーション能力の育成、基本的な生活習慣の育成を図ることができた。 ● 交流の質・量ともに更に充実したものとなるよう計画の吟味が必要である。	A
教育活動研究事業 [学校教育課]	304	1.00	教職員の資質や指導力向上のため、教育研究論文の募集及び論文集発行、中越教育事務所指導主事による要請訪問や学校教育実践上の努力点リーフレット作成等の事業を行う。	○ 中越沖地震の混乱の中で、19年度と同じ31編の論文の応募があり、論文集を作成し、教職員の資質向上に活用した。 ● 内容の充実を図るため、研修講座の継続実施が必要であるとともに、応募の少ない中学教職員への働きかけをする。	A
英語教育推進事業 [学校教育課]	27,077	0.95	小中学校における英語教育や国際理解教育を推進するため、ALT（外国語指導助手）活用等に要する経費。また、市内在住の外国人や日本語指導員を必要に応じて採用し、国際理解教育の推進と外国人の就学に関する支援の体制を整える。	○ 年間延べ732日間ALTが学校を訪問した。中学3年の約38%が英語検定4級以上の力をつけている。 ● 児童生徒の英語学習(活動)への意欲向上、特に聞く・話すを中心としたコミュニケーション能力・態度の向上に効果的であった。小学校英語活動導入に伴い、高まるニーズへの対応が課題。	A

<p>小学校における英語活動等国際理解活動推進事業 [学校教育課]</p>	713	0.99	<p>小学校における国際理解活動やその一環としての英語活動、外国人とのコミュニケーション活動等について、その指導方法等の確立を図るため田尻小学校をモデル校に指定し、ALTや地域人材の効率的な活用を含めた実践的な取組を推進し、地域全体の水準の向上を図ることを目的とした事業</p>	<p>○ 延べ300時間、ALTや地域の人材が学級に入り、英語活動にふれあう機会となった。 ● 拠点モデル校として実績は上がっているが、地域啓発や取組方法の浸透という点を、3年目の研究推進の柱としたい。</p>	A
<p>科学技術教育事業 [学校教育課（教育センター）]</p>	4,647	0.97	<p>県からの専門研究員の派遣を受け、教職員への理科・生活科の専門研修・相談支援等を行う。新潟工科大学との共催での科学の祭典、各種観察会等のイベントを開催し、理科離れした子どもたちに、理科等に対して親しみ、興味の醸成を図る。出前講座・教材機器等の貸出し等を通じ学校・地域への支援を行う。</p>	<p>○ 学校研修会は63回、延べ1,302人の教職員が参加した。市民への啓発事業では「科学の祭典」等に延べ9,000人強が参加した。教職員や学校からの相談は493件、教材や器具の貸出しは288件であり、理科学習の指導に貢献できた。 ● 授業時数の増大に伴い教職員の研修ニーズが増大している。県の派遣職員制度が改変されようとしている中、職員の減員が行われたが、教職員及び市民からのニーズに対応できる体制の維持増強が望まれる。</p>	A
<p>教職員研修事業 [学校教育課（教育センター）]</p>	2,476	0.94	<p>教職員の資質・指導力の向上や、地域の特性を生かした総合的な学習指導等の課題に対応するため、専門的、先進的な活動を行っている方を講師として招へいた研修講座を開催する。また学校現場における教職員のニーズに即応できるよう学校を訪問し、教職員の資質と指導力の向上を図る。また、「柏崎の教育を語る会」を開催し、市内各層の教育に対する現状と将来について意見交換等を行う。</p>	<p>○ 専門研修（自主参加型研修会、連携共催型研修会等）として54回、延べ2,645人が参加した。 ● 新学習指導要領に準拠した新しいソフトやシステムなど学校現場での多様なニーズに応えるカリキュラム・教材、資料等や体系的な研修計画を作成し、対応できるようにする必要がある。</p>	A
<p>教育センター管理運営事業 [学校教育課（教育センター）]</p>	15,886	0.91	<p>教職員の研修、児童生徒、保護者の相談等教育に関係する者に対するサポートセンターとして、</p>	<p>● 教職員研修、保護者・児童生徒の相談・指導等を行う施設として、昭和49年6月に建設され</p>	

		施設の維持管理をはじめ教育センター及び青少年育成センター運営のための全般的な事務を行う。	平成13年に教育センターとして供用される間に幾度かの改修等がなされたが、中越沖地震による建物への影響が顕在化した。また、平成18年の冷暖房設備の大修理をはじめ設備面でも老朽化が著しく、庁舎の移転を含めた抜本的対応を検討する必要がある。	B
--	--	--	---	---

③ 体力の向上と食育※の推進

心身のバランスのとれた成長をめざして、一校一体力づくり運動を推進し、主体的に運動に親しむ習慣の形成を進めるとともに、乳幼児期から思春期までの一貫した保健指導を推進します。また、食育推進計画の策定を進め、その計画を基に、家庭や地域と連携した学校独自の食育推進プランの立案を図り、早寝・早起きや規則正しい食事などの基本的な生活習慣の育成に結び付けていきます。

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価 ○=成果 ●=課題	ランク (千円)
食教育推進事業 [教育総務課]	168	0.61	各学校における食育活動を推進するとともに、「食育フォーラム2009」を開催し、学校や家庭における食育意識を高める。	○ 「食育フォーラム2009」の開催により食育推進の意識の高まりを感じた。 ● 食育に積極的に取り組む学校とそうでない学校に分かれつつある。学級活動や授業における食育を推進するとともに、日常的な給食指導の充実についても学校へ働きかけたい。	B
学校医報酬等 [学校教育課]	23,402	0.97	学校保健安全法に基づいて実施する児童生徒等の健康診断及び保健指導に対する学校医報酬、学校施設の環境衛生管理に対する薬剤師報酬	○ 健診により疾病の早期発見、早期治療、予防ができた。また、感染症予防や健康教育の指導で健康意識の向上が図られた。 ● 健康の保持増進のため、学校医等とのより一層の連携が必要である。	A
検診費 [学校教育課]	10,438	0.92	学校保健安全法に基づいて実施する児童生徒及び教職員の健康診断に要する経費等	○ 疾病の早期発見、早期治療ができた。 ● 検査結果に基づく事後の保健指導、健康教育をより充実させる必要がある。	A
環境衛生検査手数料	1,110	0.98	学校保健安全法に基づいて実施する学校施設の	○ 学習環境を整備することができた。また、中	

[学校教育課]			環境検査に要する経費	<p>越沖地震で臨時環境検査も実施し、安全な学習環境を確保できた。</p> <p>● 検査結果に基づく日常の環境整備が重要である。</p>	A
むし歯予防対策費 [学校教育課]	469	0.99	歯科保健活動の経費	<p>○ 小中学校では、歯、口の健康づくりに積極的に取り組んでおり、むし歯り患率が減少している。</p> <p>● むし歯り患率は減少しているものの歯周疾患が増加しているため、成人期に向けた歯周疾患予防が課題である。</p>	A
学校保健管理事業 [学校教育課]	1,755	0.88	学校健診、健康教育、学校災害補償保険及び学校保健会負担金に要する経費	<p>○ 健診や健康教育に必要な機器、教材等を整備し、健康意識の向上が図られた。また、AED(自動体外式除細動器)を全校に設置した。</p> <p>● AEDの設置に伴い、AED使用方法の校内研修、学校施設利用者への周知及び研修等を実施していく必要がある。</p>	A

【委員評価】

- ・教育センターは利用者が多く、相談業務や教職員研修などのソフト事業は非常に充実している。一方で、建物の老朽化が著しいため、ソフト面に見合うよう今後早急に施設面の整備を検討していく必要がある。

(2) 地域と連携した教育環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

① 学校施設の整備と小中一貫校※の検討

少子化、広域化に対応する新たな学校施設の設備や統合方式を検討し、計画的に学校教育施設、体育施設等の整備を進めていきます。小中一貫校※の新設を始めとして、将来を見据えて新たな視点での検討を進めます。また、学校施設の活用により、地域の交流の場や放課後における子どもの育成の場となるような取組を進めます。学校調理業務の民間委託を更に推進し、調理場の効率的な運用を図ります。

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
第二中学校改築事業 [教育総務課]	205,444	0.99	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、校舎・体育館の改築事業（平成18・19年度継続事業）に引き続き旧校舎・体育館解体後にグラウンド整備工事を行う。	○ 安全な教育及び学習環境が整備された。 グラウンド 12,654㎡ 部室棟 142㎡	A
枇杷島小学校改築事業 [教育総務課]	25,167	0.94	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、校舎・体育館の実施設計を行う。	○ 安全、安心な学校づくりに向けて、実施設計を行った。 ● 実施設計面積：校舎5,306㎡、体育館 1,477㎡ 環境に配慮した学校づくりを目指す。	A
プール浄化装置補修事業 [教育総務課]	6,794	0.90	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、破損・老朽化したプール循環配管の改修工事を行う。（比角小学校・北条南小学校）	○ 安全で衛生的な教育及び学習環境が整備された。	A
小学校耐震補強事業 [教育総務課]	12,873	0.97	学校施設の安全確保及び災害時に避難所となる体育館の耐震診断・補強設計・補強工事を行う。（中通小学校・高柳小学校）	● 平成20年度に耐震診断・補強設計を完了し、工事については契約後、平成21年度に繰り越した。	—
中学校耐震補強事業 [教育総務課]	15,267	0.98	学校施設の安全確保及び災害時に避難所となる体育館の耐震診断・補強設計・補強工事を行う。（東中学校）	● 平成20年度に耐震診断・補強設計を完了し、工事については契約後、平成21年度に繰り越した。	—
グラウンド補修事業 [教育総務課]	15,005	0.92	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、グラウンド整備工事を行う。（田尻小学校）	○ 平成19年度から繰り越したグラウンド整備工事が完了し、安全な教育及び学習環境が整備された。	A

施設整備事業 〔教育総務課〕	2,145	0.85	学校施設の安全確保と学習環境の整備のため、施設整備工事を行う。 (西山中学校プール補修)	●平成20年度に契約後、平成21年度に繰り越した。	—
枇杷島地区学校給食共同調理場 改築事業 〔教育総務課〕	394,243	0.97	既存の中央地区学校給食共同調理場の老朽化が著しいため、東西2か所への分散改築計画の一つとして鏡が沖中学校に新しい共同調理場を併設する。	○文部科学省が示す「学校給食衛生管理の基準」に適合するドライシステムの共同調理場として、安全安心な学校給食約1,300食を4校に提供している。	A
給食調理業務等委託事業 〔教育総務課〕	154,338	0.99	新柏崎市行政改革大綱に基づき、給食調理業務を含む調理場の効率的な運営を図った。	○給食調理業務は委託の見直しを行い、新たに3年間の長期継続契約を締結した。その結果、6共同調理場と5単独校が完全委託となり、直営は中央と高柳の各共同調理場のみとなった。 ●直営の共同調理場の委託化と、単独調理校の共同調理場受配校化を推進していく。	A

② 安心・安全な学校づくりと青少年育成活動の推進

保護者や地域住民と連携した児童生徒の安全確保に向けた取組を進め、地域の各組織や警察と協働した防犯パトロールなど、子どもを守る市民活動を全小中学校区で展開していきます。また、児童生徒が自ら自分の身の安全を守る資質、能力を育てていく活動を計画的に実施していきます。

○＝成果 ●＝課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
子ども安全安心CAPモデル事業※ 〔学校教育課〕	898	0.89	子どもが、いじめ・虐待・痴漢・誘拐・嫌がらせ等の様々な暴力から自身を守る能力を育てるためにCAPワークショップを行う経費	○実施校からは、「有意義だった」「毎年実施したい」という声が多かった。 ●平成21年度以降も継続していきたいが、児童数の多い学校における効率的な進め方と保護者の参加率のアップが課題である。	A
地域ぐるみの学校安全体制整備 推進事業 〔学校教育課〕	1,128	0.73	地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校の確立を目的とする。そのため、スクールガードリーダーを委嘱し、子どもを見守るための地域体制の活性化を図る。	○中学校区ごとに打合せ会を実施し、交通事故や不審者から子どもを守ろうという安全意識が高まった。 ●地域にある既存組織（PTA・コミセン・ボ	A

				ランティア等) を活用して、見守り活動を充実させていく必要がある。	
青少年健全育成事業 [青少年育成センター]	6,420	0.95	青少年の健全な育成のために、学校・PTAとの共同活動や関係する機関・諸団体等との研修・連携を図り、登下校時・夜間等において街頭育成活動を行い、社会環境浄化のための有害図書等の自動販売機の巡視を行い、子供たちの健全な成長のための声掛け、啓発等の活動を行う。	○ 青少年の健全育成活動は、学校・PTA・青少年健全育成市民会議等の多くの団体との間で取り組まれた。 ● 関係団体間の緊密な連携による成果が上がるよう、具体的な活動に対する調整、情報の交換等が重要視される。また、市民に対する認知度の向上への方策を検討する必要がある。 ● 自動販売機の周辺や溜まり場等における活動に対しては、管轄関係機関及び運營業界団体の協力強化に対する要請も必要とされる。	A

③ 情報教育と情報環境の充実

情報教育については、情報教育主事による学校支援体制を充実するとともに、教職員の事務処理の効率化と学校事務の共同実施を推進します。また、現在の情報教育機器の入替えを計画的に進めていきます。

○ = 成果 ● = 課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
教育情報支援事業 [学校教育課(教育センター)]	6,200	1.00	教育情報システムの円滑な運用を行い、教職員への情報の配信及び情報機器等情報に関する理解と活用能力の向上及びセキュリティに対する意識の向上を図る。	○ 情報支援に関して情報教育主事から180回、延べ1,400名がアドバイスの機会を得た。教育情報化講座は年間40回以上実施し、数多くの教職員が参加した。 ● 相談、支援の量が増大しており、今後も教職員のPC一人一台環境及び校務支援システムの導入が予定されていることから、サポート体制の強化が必要である。	A
情報教育事業 [学校教育課(教育センター)]	3,376	0.97	視聴覚教材及び機器等の貸出しを行うとともに、その機器の操作の講習会を開催する。学校だけ	○ 校務の情報化研修29回、情報教育4回、機器操作研修会29人受講、16ミリフィルム・ビデ	

			ではなく、幼稚園、地域、社会教育団体等に対して視聴覚教育に関する相談、支援を行う。	<p>オ・DVD貸出し575件、視聴覚機材の貸出し838台であった。</p> <p>○平成21年度から、教材及び機材の貸出業務を図書館に移管し、市民サービスの向上と事務の効率化を図ることになった。</p>	A
学習指導改善資料作成事業 [学校教育課（教育センター）]	252	0.54	平成19年度に作成した「柏崎市における教育の情報化推進プラン5ヵ年計画」に基づき、情報化と同時に情報モラルについても授業等に活用するための資料を作成する。	<p>○児童・生徒への情報モラル指導及び保護者への啓発活動を計画的に進めるためのモデルカリキュラムと参考資料が作成された。今後、学校と家庭、小学校と中学校の連携強化にもつながるものである。</p> <p>●今後、各学校においてモデルカリキュラムを基に、自校化したプランを作成し、実践に移す必要がある。</p>	A

【委員評価】

・指摘事項なし。適正と思われる。

(3) 推進体制の構築

【主要施策の基本方向】

① 学校・家庭・地域の協働体制づくり

学校評議員制度を活用して、保護者、地域住民等から学校運営や教育活動についての意見を聞き、それらを参考にして改善や見直しを進め、学校の活性化に結び付けていきます。あわせて、学校、PTA及び地域と連携して、放課後子どもプラン※の中の放課後子ども教室を開設し、家庭教育や子育てに関する取組を進めます。

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
放課後子ども教室推進事業 [生涯学習・体育課]	3,628	0.90	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、積極的に取り組むための経費 3地区で実施	○ 文部科学省の重要施策の一つとして、全国の全小学校区での開設を目指している。平成20年度は柏崎小学校区で新規事業を開始した。 ● 本市としても、最低限、児童クラブが開設されていない小学校区での開設を目指したい。	A
学校支援地域本部事業 [学校教育課]	1,930	0.73	学校教育支援体制づくりを推進し、教員や地域の大人が子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果活用の機会拡充、地域における教育力の活用化を図る。	○ 地域コーディネーターによる地域への働きかけにより、地域の方が学校の授業や各種活動、教育環境の整備を積極的に支援しようとする協働体制ができつつある。	A

② 特別支援教育及び教育相談体制の充実

乳幼児期から義務教育を経て就労に至るまで、一貫した特別支援教育にかかわる支援体制を推進していくことは重要です。特に、小中学校においては、市費臨時教育職員と特別支援教育コーディネーターによる支援体制の充実を図ります。

また、子どもの教育にかかわる様々な悩みや相談への適切な対応支援体制を構築していきます。

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
指導補助事業 [学校教育課]	10,784	0.99	小中学校の学習指導、生徒指導等の充実を図るために指導補助員を配置する経費 (平成20年度は5人を配置)	○ 個別対応が必要な児童生徒が増加する傾向にあり、指導補助員の配当によって、かなり効果的な指導ができている。 ● 指導補助員を必要とする学校の多くに配置で	A

				きていない現状である。児童生徒の学習指導及び生徒指導の充実のため、増員が必要である。	
小学校就学援助費 [学校教育課]	26,556	0.95	経済的理由で就学が困難な児童の小学校での必要経費の助成事業	○ 経済的な負担軽減で、適正な就学環境を確保できた。 ● 児童数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源確保、自立支援が課題である。	A
小学校就学奨励費 [学校教育課]	2,008	1.00	特別支援学級在籍児童の小学校での必要経費の助成事業	○ 経済的な負担軽減で、適正な就学環境を確保できた。	A
中学校就学援助費 [学校教育課]	25,125	0.97	経済的理由で就学が困難な児童の、中学校での必要経費の助成事業	○ 経済的な負担軽減で、適正な就学環境を確保できた。 ● 生徒数減少の中で、対象者が増加傾向にあるため、継続のための財源確保、自立支援が課題である。	A
中学校就学奨励費 [学校教育課]	1,003	0.64	特別支援学級在籍児童の中学校での必要経費の助成事業	○ 経済的な負担軽減で、適正な就学環境を確保できた。	A
中学校心の教室相談員事業 [学校教育課]	1,474	0.98	生徒が悩み等を気軽に相談してストレスを緩和できるように、中学校に「心の教室相談員」を配置する事業	○ 教職員ではない人にカウンセリングを受けることで、新たな見方も広がって生徒の心のケアには有効である。 ● 学校により生徒の実態が違うため、相談員の活動状況・内容にやや偏りがある。	A
通級指導教室事業 [学校教育課]	353	0.96	特別支援教育の充実を図るため、言語障害・難聴・情緒障害通級指導教室設置の経費	○ <small>きつおん</small> 吃音や発音など、言語障害に関して専門的な教育的支援が必要な児童生徒にとって、極めて有効な方策である。 ● 専門的な知識と指導技能を有する教職員の育成が難しく、計画的な育成が必要である。	A
特別支援学級介助事業	40,926	0.98	特別支援学級を設置する小学校に21人の介助員	○ 近年、多動傾向、自閉症、アスペルガーなど	

[学校教育課]			を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童の適正な就学環境を整備する。	個別対応が必要な児童生徒が増加する傾向にあり、介助員の配置によって、個別支援による指導の効果が上がっている。 ● 介助員を必要とする学校のすべてに配置できる状況にない。児童の学習指導及び生活支援の充実には、介助員の増員や資質向上が課題である。	A
特別支援教育事業 [学校教育課]	281	0.60	就学指導委員会を設置し、心身障害児の適正就学について判断する。	○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の適正就学の判断が計画的に進められる。 ● 不安を抱える保護者が気軽に利用できる相談窓口の充実が必要である。	A
ふれあいルーム推進事業 [学校教育課（教育センター）]	5,676	0.96	不登校等学校生活に適應できない児童生徒に対して、集団生活への適應のための多様な体験活動を通じて、学校復帰のための支援を行う。	○ 適應指導教室として年間194日延べ178人が通級し、13人の児童・生徒が学校復帰した。 ● 通級する児童生徒及び家庭環境の状態は年々複雑化しており、これに対応する嘱託指導員の負担は増加している。	A
不登校・いじめ対策事業 [学校教育課（教育センター）]	5,944	0.99	学校訪問、家庭訪問による個々の事例についての実態の把握と学校対応への協議を行い、教職員、保護者に指導、助言を行う。学校生活や家庭生活に対する電話による相談、支援を行う。	○ 学校における問題行動事例や学級経営困難事例などに対応する専門的な相談先として、延べ90回学校訪問し、教職員のサポートに当たった。 ● 相談・支援ケースが複雑化し、児童生徒の家庭生活や福祉面からのサポートも必要となっており、関係機関等を含めた内外のより緊密な連携が必要となってきている。	A
カウンセリングルーム運営事業 [学校教育課（教育センター）]	4,423	0.99	臨床心理士及びカウンセラー助手による、不登校、発達障害等の児童生徒及び保護者に対して、専門的な相談支援を行う。	○ 年間の相談事例件数が230人、800回を超えるなど、保護者や学校との相談、研修講師派遣、発達障害児のトレーニング、就学相談への協力等、大きな成果があった。	A

- | | | | | |
|--|--|--|--|--|
| | | | | <ul style="list-style-type: none">● 業務量が大幅に拡大していることから、嘱託相談員の分掌業務の見直しを図り、ニーズに対応できる体制づくりを行う。 |
|--|--|--|--|--|

【委員評価】

- ・教育センターにおける児童生徒を対象とする相談業務は充実している。さらに、教職員が抱える精神的負担を軽減するための相談及び支援体制を整えるべきである。

2 生涯学習の推進による地域の教育力の向上

【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

地域の教育力の向上には、各地域の様々な場と機会をとらえて、大人と子どもが共に学び合う生涯学習の充実を図る必要があります。

市民一人ひとりが生涯にわたって学ぶ喜びを感じ、共に行動することにより、人間としての可能性を高め、まちづくりに積極的にかかわっていく生涯学習社会の形成に努めます。

そのため、市民の新たなニーズやライフスタイルに対応した学習機会や学習情報を提供するとともに、二つの大学との連携を進め、より専門的な学習機会の提供や人材の育成に努めます。

また、学習成果の評価、地域の実情に応じた実践的な学習カリキュラムの開発を進めることにより、生涯学習環境の充実を図ります。さらに、学んだ成果を地域づくり活動に生かせる体制や生涯学習コーディネーターの養成に取り組みます。

市民プラザ、コミュニティセンター、図書館、博物館、公民館を始めとした生涯学習関連施設の学習機会や機能の充実、各施設の連携・ネットワーク化を図ります。

(1) 学習成果が生きる生涯学習の推進

【主要施策の基本方向】

① 学習・交流機会の充実

市民一人ひとりが、生涯にわたって主体的に学習活動に取り組み、その学習の成果をよりよい社会づくりに生かすことができるように生涯学習環境を整備します。市民大学を拡充するとともに、市民に対する学習メニューや機会の充実を図り、二つの大学との連携・協力により市民向けの教養講座や資格取得講座の開催を促進します。

また、生涯学習学級、家庭教育学級、柏崎の教育3・3・3運動[※]、放課後子ども教室において、世代間の交流を図りながら、市民がそれぞれの地域で学習の機会が得られるよう充実を図ります。あわせて、柏崎版ハートナビゲーション相談事業[※]により、青少年の心の育成を図るとともに、教養講座における高校生の参加を促進します。

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
市民大学開設事業 [生涯学習・体育課]	1,204	0.67	市民が幅広い知識を習得することにより、学ぶ喜び・楽しみ・生きがいを発見し、地域社会の活力につながるよう、高等教育機関と連携し、柏崎の歴史文化及び今日的テーマなど高度で専門的・多様な学習プログラムを提供することを	○ 生涯学習の基本である「学ぶ生きがい・喜び」を醸成する意味で重要な事業として、県や他市においても、名称こそまちまちであるが実施している事業であり、今後とも継続実施が必要な事業である。	A

			目的とする。 (前期) 新潟産業大学公開講座 (後期) 市民参加による企画運営講座 (公開講演会) 1回	<ul style="list-style-type: none"> ● 受益者負担の原則から、受講料の改定（値上げ）も必要であるが、受講料が高くなると、受講者数が落ち込むという課題が残る。 	
寿大学講座事業 [生涯学習・体育課]	643	0.74	学習活動を通じて、高齢者が楽しく生きがいを持って地域社会のさまざまな活動に参加していくことができるよう「寿大学講座」を4コース開設した。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者向けの生涯学習講座として需要も多いため、今後も事業を推進していく。 ● 受益者負担の原則から、受講料の改定（値上げ）も必要であるが、受講料が高くなると、受講者数が落ち込むという課題が残る。 	A
子ども活動推進事業 [生涯学習・体育課]	62	0.15	柏崎の教育3・3・3運動※の一環として、子どもたちの成長過程に必要といわれている体験・創造・実践活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども育成の観点から、市子ども会連合会と協力しながら、子ども会活動の中などで子どもの健やかな育成を願う（執行率が低いのは、東村山市との小学生交流会を実施したが、震災翌年の再開でもあり、東村山市のご好意により、柏崎市負担分が免除となったため。）。 ● もっと多くの子どもが参加できるようなプログラムの開発が必要 	B
地域で育む子ども育成事業 [生涯学習・体育課]	714	0.76	親や地域の大人が変わることにより、立派な「柏崎っ子」を育成するための事業を、柏崎市小中学校PTA連合会(市P連)と協力して展開した。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「大人（親）が変われば、子どもも変わる」を目指し、学校、地域、家庭が連携した事業を、学校主体でなく、保護者の集まりであるPTAが主体となって事業を推進している。 ● 家庭や子育てに関する事業全般に言えるが、本当に参加してもらいたい親の参加がほとんど望めない。 	A
ヤングカルチャー運営費 [生涯学習・体育課]	1,370	0.73	勤労青少年のために主に夜間に実施する各種講座	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在年4季ごとに、10～12講座を実施して、300人程度が利用登録を行い、受講している。また、講座を通して青少年同士の交流が行われている。 	A

				<ul style="list-style-type: none"> ● 市民大学等で実施していない若年層講座を補完する意味でも、継続実施していく。人の集まる魅力ある講座開設が必要である。 	
勤労青少年相談事業 [生涯学習・体育課]	336	0.85	勤労青少年相談員により、勤労青少年の悩み相談などを実施している。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 相談率が87.5%あり、市内で唯一の夜間対面式の相談事業である。青少年だけでなく、その保護者等も相談に訪れている。 ● 定期的な相談希望者があり相談率は高いが、まだ事業が知れ渡っていない面も見られるため、今後も継続して実施していくなかで広報等周知が必要である。 	B
勤労青少年ホーム管理費 [生涯学習・体育課]	664	0.84	勤労青少年ホームの管理費	<ul style="list-style-type: none"> ○ 勤労青少年ホームを運営するために必要な経費である。 ● 勤労青少年が気軽に集える場所として、ソフト面での雰囲気作り等が求められている。 	B
勤労青少年ホーム運営審議会委員費 [生涯学習・体育課]	114	0.56	勤労青少年ホーム設置条例第10条の規定により、勤労青少年ホームの運営管理を審議した。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 15人の委員により、年2回の会議を行い、意見を得ることで、勤労青少年ホームの運営に役立てられている。 なお、外部委員会の見直しにより、本審議会は平成21年4月30日をもって廃止され、社会教育委員会議に統合となる。 	B
マナビィステージ開催事業 [生涯学習・体育課]	450	0.56	生涯学習フェスティバルのうち、ステージ発表部門のみを「マナビィステージ」として実施したものである。 市内の芸能・文化・学習活動をしているグループが、日ごろの活動成果を発表する場を提供し、出演することによって、学ぶことの楽しさと喜びを感じ、お互いに交流を深めることによって、新しい出会いと新しい自分を発見することが期	<ul style="list-style-type: none"> ○ 個々のグループによる自主的学習の成果発表の場として、独自で発表の場を持たないグループからは好評を得ている。 ● 出演者（実行委員）の高齢化により、出演団体の減少が懸念される。幅広い年代層から気軽に出演してもらえよう検討する必要がある。 	B

			待できる。 このステージは、出演者が中心となって実行委員会を組織し、企画・運営することによって主体的な運営を目指している。	
緑化美化事業 [生涯学習・体育課]	275	0.84	花木の手入れについて、知識、技能向上を目指し、生涯学習の一環として緑化講習会を開催する。また、瀧の上広場の管理委託など、緑化美化に関する事業を推進する。	○ 緑化講習については、生涯学習講座の一環としても、需要が多いため継続する。 ● 受益者負担の原則から、平成21年度から受講料を徴収することとする。また、地域個性形成事業で設置したフラワーポットの自主的管理を駅前振興会等に委ね、不要なフラワーポットに関しては処理する必要がある。

② 社会教育事業の推進

市民の生涯にわたる学習意欲の啓発及び学習成果の評価の調査研究、地域の実情に応じた学習方法の開発や講座の開設、地域における学校教育や社会教育、文化に関する機関及び団体相互の連携など、学習機会の提供に関する事業を推進します。

また、図書館においては、レファレンス※機能の充実を図るとともに、定期的に企画展を開催するなど、図書館機能の充実と利用者の増加を図ります。

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
生涯学習学級事業 [生涯学習・体育課]	1,778	0.93	全市的な生涯学習の推進を図るために、中央参集方式の事業だけでなく、それぞれの公民館分館においても生涯学習学級を展開する。	○ 柏崎公民館での一極集中方式の事業運営では、参加可能者の地域性等に不平等が生じ、かつ、地域に根ざした生涯学習の推進も必要なことから、今後も事業を継続する。 ● 家庭教育学級事業と一体化した事業実施の展開が必要とされてきている。	A
家庭教育学級事業 [生涯学習・体育課]	1,634	0.95	家庭の教育力を高めるため、地域の公民館やコミュニティセンターを中心に講座を行った。	○ 柏崎公民館での一極集中方式の事業運営では、参加可能者の地域性等に不平等が生じ、かつ、地域に根ざした生涯学習の推進も必	A

				<p>要なことから、今後も事業を継続する。</p> <p>● 生涯学習学級事業と一体化した事業実施の展開が必要とされてきている。</p>	
高柳町公民館生涯学習振興事業 [生涯学習・体育課]	2,174	0.92	高柳町公民館の生涯学習を振興するための事業を実施した。	<p>○ 高柳町公民館の生涯学習事業のために必要な経費である。</p> <p>● 合併に伴う有期限（おおむね合併から5年間）の施設であるため、期限内での地域コミセンへの事業移行など、協議の推進が必要である。</p>	A
西山町公民館生涯学習振興事業 [生涯学習・体育課]	1,249	0.83	西山町公民館の生涯学習を振興するための事業を実施した。	<p>○ 西山町公民館の生涯学習事業のために必要な経費である。</p> <p>● 合併に伴う有期限（おおむね合併から5年間）の施設であるため、期限内での地域コミセンへの事業移行など、協議の推進が必要である。</p>	A
社会教育委員会経費 [生涯学習・体育課]	1,205	0.79	社会教育法第17条に規定する職務、生涯学習推進の審議にかかる委員報酬等の経費	<p>○ 現在17名の委員による会議を年3回開催。次任期(21年5月)から勤労青少年ホーム運営審議会機能も併合。報酬についても、月額から出席報酬とする。</p> <p>● 平成21年9月2日(水)に中越社会教育研究集会柏崎大会開催に伴う準備を円滑に行う。</p>	B
合併記念演劇公演事業 [生涯学習・体育課]	1,619	0.95	<p>合併特別交付金を活用し平成19年度での実施を予定していたが、中越沖地震のため中止を余儀なくされた。</p> <p>平成20年度において、震災復興を含めて合併特別交付金事業として、古くから培われて来た歴史的、文化的な交流を更に広げ、近代文明発祥の地にふさわしい日本石油創始者“内藤久寛”にスポットを当て、合併記念演劇を公演した。</p> <p>公演会場 西山ふるさと館</p>	<p>○ 役者・スタッフは、小学生3年生から80歳代まで約140人。2回の公演で790人の観客があり、大成功のうちに終演した。旧市町の人の交流を広げるとともに、震災からの復興に立ち上がった市民に力を与えることができた。練習は、リハーサルを含めて17回実施</p>	A

		柏崎市産業文化会館			
レファレンス※業務 [図書館]	—	—	<p>利用者の調査、相談に適切な資料や情報を提供する。図書館の根幹業務の一つ。来館対応のほか、メールや文書での照会にも多数対応・回答した。</p> <p>1,778件（前年比137.8%）</p>	<p>○ 数値評価になじみにくい図書館業務であるが、個々の問合せ者からは所蔵資料の豊富さや、目録整備、職員対応等に評価をいただいている。</p> <p>● 膨大な資料の中から適切な資料を選び出すには、目録等の整備も重要であるが、勘を養う経験が欠かせない。継続的職員配置を含む人材育成が望まれる。</p>	A
イベント開催 [図書館]	735	0.97	<p>「新潟県立近代美術館巡回ミュージアムin柏崎」を開催し、良質な美術作品に市民が触れる機会とした。</p> <p>（平成20年8月22日～9月10日 3,208人）</p> <p>第13回NHK「わたしの尾瀬」フォトコンテストの入賞作品と尾瀬の自然保護への取組をパネル紹介し、スライドレクチャーを実施</p> <p>（平成21年2月27日～3月12日 2,810人来場 前年比101.1%）</p>	<p>○ 巡回ミュージアムは費用効果の高い企画であり、市民にも喜ばれた。毎年恒例の尾瀬写真展は、根強い尾瀬人気により、安定した入場者を数えられる企画である。</p> <p>● 施設利用促進の観点からは、集客力のある継続的なイベントが望まれる。一方では、もっと読書や施設に親しむ機会となるようなイベント開催も望まれる。</p>	A

【委員評価】

・指摘事項なし。適正と思われる。

(2) 地域と連携した生涯学習環境の整備と改善

【主要施策の基本方向】

① 生涯学習関連施設の充実とネットワーク化

市民プラザ、各コミュニティセンター、図書館、博物館、柏崎公民館、高柳町公民館及び西山町公民館を始めとした生涯学習関連施設の機能充実と連携・ネットワーク化を図り、市民の学習意欲の向上を進めます。また、喬柏園を整備し、多目的に有効活用を図ることにより、学習機能の拡充を図ります。

さらに、市民ニーズに合わせた、情報機器、映像機器等の入替や環境整備を推進します。

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
学習プラザ管理運営事業 [生涯学習・体育課]	26,201	0.96	市民プラザ内にある学習プラザ部分の管理運営費	○ 学習プラザ運営のために必要な経費である。 (年間利用者数68,388人) ● 経費的には、経年による修繕費等の必要経費が増加傾向にある。	B
学習プラザ施設整備事業 [生涯学習・体育課]	764	0.96	人工肛門や人工ぼうこうを持つ方が安心して排泄処理を行うことができるよう、補装具などを洗浄できる設備を設置する。	○ 公共施設においてオストメイトの方が外出先で安心して使えるトイレの設置 ● 設置場所が1階に1箇所であるが、2階のトイレにも必要である。	A
交流プラザ管理運営事業 [生涯学習・体育課]	25,221	0.93	市民プラザ内にある産業振興機能を持つ交流プラザ部分の管理運営費	○ 交流プラザ運営のために必要な経費である。 (年間利用者数83,587人) ● 経費的には、経年による修繕費等の必要経費が増加傾向にある。	B
柏崎公民館管理運営事業 [生涯学習・体育課]	1,005	0.81	柏崎公民館の管理運営に関する経費	○ 柏崎公民館運営のために必要な経費である。	B
高柳町公民館管理運営事業 [生涯学習・体育課]	3,460	0.96	高柳町公民館を運営するための経費 館長1人、指導員2人	○ 高柳町公民館運営のために必要な経費である。 ● 合併に伴う有期限(おおむね合併から5年間)の施設であるため、期限内での、地域コミセンへの事業移行など協議の推進が必要	A
西山町公民館管理運営事業	3,117	0.96	西山町公民館を運営するための経費	○ 西山町公民館運営のために必要な経費である。	

[生涯学習・体育課]			館長1人、指導員3人	● 合併に伴う有期限（おおむね合併から5年間）の施設であるため、期限内での、地域コミセンへの事業移行など協議の推進が必要	A
喬柏園運営事業 [生涯学習・体育課]	2,521	0.96	喬柏園の維持管理費	○ 登録文化財としての施設を維持管理するためにも必要な事業である。また、市民プラザの会議室等の補完施設として必要である。 (年間利用者数：4,074人) ● 活用策が明確になっていないことと財政難のため、耐震・改修工事が実施できないでいる。	B
奉仕活動事業 [図書館]	2,053	0.76	学校への出前サービス、移動図書館巡回、ボランティア育成を通じ、子どもたちの読書活動を支援する。また、地域への貸出文庫設置により遠隔地への図書館サービスの充実を図る。	○ 移動図書館、貸出文庫配本を委託とし、経費が削減できた。移動図書館は、希望が多く児童にも喜ばれている。 ● 人気のある出前サービスへのボランティアの活用が今後の課題と考える。	A
資料貸出業務 [図書館]	—	—	日々、カウンターでの図書、雑誌、CD、DVDなどの貸出しのほか、学校へ出かけての移動図書館、コミュニティセンター等への貸出文庫、学校の学習活動を支える団体貸出しなどを実施 376,166点（前年比115.6%）	○ 利用者に対する図書資料の貸出数は、入館者数同様、地震による落ち込みを回復することができた。 ● 近年活字や読書離れが指摘されていることから、各世代に対応できるよう、魅力ある図書館づくりが急務である。	A
図書館資料整備事業 [図書館]	529	0.95	劣化の進む郷土新聞を、マイクロフィルム16本をパソコンで閲覧できるCD12枚に置き換えた。貴重な寄贈資料3点を軸装し、長期保存や展示に耐えるようにした。	○ マイクロCD化は資料保存と閲覧の容易さから、現状でできる最善の策と考える。 ● 600本以上のマイクロフィルムをCD化するには、継続的な予算措置が必要である。また、CD枚数も増えてきたことから、CDでの新聞閲覧環境整備が望まれる。	A
図書館管理運営事業 [図書館]	31,684	0.96	環境に配慮しながら、図書館の適切な利用環境を維持し、夏季開館時間の延長を継続実施した。	○ 地震の影響で落ち込んだ利用者呼び戻すことができた。	

入館者：491,481人 前年比126.3%

● 地震前からの入館者減少傾向にどう歯止めをかけるかが課題。中心部の人口減もマイナス要素である。

A

【委員評価】

- ・指摘事項なし。適正と思われる。

3 スポーツを通じた地域活力の向上

【第四次総合計画・前期基本計画における施策の方針】

- ① 市民のだれもが楽しく気軽に親しめる生涯スポーツや専門的な競技スポーツまで、幅広くスポーツを推進し、スポーツを通じた地域の活力の向上と市民の健康づくりを進めます。
- ② 生涯スポーツを振興し、より多くの市民参画と協働を促進しながら、生涯にわたってスポーツに取り組む環境の整備と市民一人ひとりの意識の高揚を図ります。
- ③ 競技スポーツを振興し、トップアスリートを育てる環境づくりを進めるとともに、スポーツ団体や指導者の育成を図ります。
- ④ スポーツを通じた豊かな人間関係づくりと地域間の交流に資するため、様々な交流やスポーツ合宿などを推進します。

(1) 生涯スポーツの振興と交流の推進

【主要施策の基本方向】

① スポーツに親しめる環境や健康づくりの推進

市民のだれもが生涯にわたってスポーツに親しみ、楽しむことのできる環境の整備と個々の意識レベルの高揚を図ります。また、より多くの市民参画と協働を促進するために、地区体育協会や体育指導委員を中心としたスポーツ・レクリエーション活動による健康づくりを継続的に支援します。あわせて、本市に合った総合型スポーツクラブの設立と運営の検討を行います。

冬季間のスポーツ活動の一環として、高柳スキー場、柏崎アクアパークスケートリンクを始めとした各種施設を活用し、子どもから大人まで楽しめる冬季間の健康づくりを推進します。

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
市民スポーツ大会経費 [生涯学習・体育課]	447	0.91	春・秋年2回行うスポーツレクリエーション祭等に係る消耗品及び体育指導員協議会に対する同事業運営に係る委託料	○ 平成20年度は春のスポレク祭では、4種目総勢114チーム、497人の参加があった（うちグラウンド・ゴルフ、ティーボールは雨天のため中止）。秋のスポレク祭は、2種目総勢21チーム、122人の参加があった。 ● 市民のレクリエーションスポーツ大会としていろいろな世代の人から楽しくゲームに参加してもらえるよう、種目などの工夫をしながら実施していく。	B

柏崎潮風マラソン大会運営事業 [生涯学習・体育課]	—	—	第8回柏崎潮風マラソン大会 種目：フルマラソン、ハーフマラソン、 リレーマラソン、ファンラン、10kmウォーク 定員：2,000人 (フル・ハーフ・ファンラン……各500人 リレーマラソン……先着50チーム)	○ エントリー数1,883人（前回：1,580人）、 参加者数1,680人（前回：1,351人）、 事業費7,900千円と年々増加しており、県外 からの参加者も465人（前回：381人）と多く、 当市の観光面にも貢献している。 ● 参加者が年々増えており、実行委員や事務局 の負担が増大してきている。安定した運営方 法を模索する必要がある。	A
学校開放経費 [生涯学習・体育課]	179	0.99	市民のスポーツ活動の場の提供として、学校教 育に支障のない時間帯にスポーツ団体へ開放し ている。 小、中学校学校開放事業に関する消耗品に要す る経費	○ モップ、足拭きマット等の消耗品を購入して おり、予算的にも最低限の経費である。 スポーツ活動を推進させるためには、学校開 放事業は必要であり、その成果は十分上がつ ている。 ● 現在は無料で利用登録団体に開放している が、平成22年度から何らかの形で利用団体か ら料金徴収を検討する必要がある。	B
スポーツ振興審議会経費 [生涯学習・体育課]	0	0.00	スポーツ振興審議会の委員報酬、費用弁償	○ 平成20年度は、開催されなかった。 ● スポーツの振興に関する事項について調査審 議し、これらに関して教育委員会に建議す ることが主な目的であるが、今後の在り方につ いて検討する必要がある。 (任期：平成19年11月1日～平成21年10月31日)	C

② スポーツ・レクリエーション施設の整備と活用

総合体育館、柏崎アクアパーク、陸上競技場、海岸公園運動広場の改修整備や機能拡充を計画的に実施し、市民が利用しやすい施設づくりと稼働率の向上を進めます。

○=成果 ●=課題

(千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
体育施設管理運営経費 [生涯学習・体育課]	294,044	0.99	体育施設指定管理者管理代行料及び直営施設に係る光熱水費や修繕費などの、管理運営に係る経費	○ 指定管理施設については、災害復旧工事がおおむね終了し、管理代行料も予算どおり執行された。西山体育施設については、体育館、野球場の工事が年度いっぱい掛かったため、必要最低限の維持管理費の執行にとどまった。 ● 今後、維持管理費に加え大規模修繕が必要となってくるため、直営施設において利用頻度の少ない施設の取壊しを検討する。	A
総合体育館整備事業 [生涯学習・体育課]	281,468	0.99	メイン・サブアリーナ屋根葺き替え、妻壁サイディングパネル改修、屋上シート防水改修、非常口等鋼製建具改修、窓水切り補修、外壁一部補修、更衣室等の洗面所水道蛇口を自動式へ取替えなどの大規模改修を行う。 平成19年度からの繰越事業	○ 災害復旧工事と同時進行で施工したため、地震前の工期より若干延び、平成20年度繰越事業となったが、平成20年4月末で工事が完了した。工事により施設の機能回復が図れ、利用者が快適に利用できるようになった。	A
総合体育館整備事業 [生涯学習・体育課]	4,620	0.98	5～6年おきに分解整備を行っている、吸収式冷温水器の分解整備を実施する。	○ 予定どおり工事が終了し、設備の機能回復が図られた。 ● 各設備とも経年劣化が進んでおり、計画的なメンテナンス及び改修が必要である。	A

【委員評価】

・小中学校の体育館を利用する「学校開放事業」においては、他市と比べ積極的に取り組んでおり、高く評価する。市の厳しい財政状況を考えると、今後利用団体の料金徴収を検討する必要がある。

(2) 競技スポーツの振興

【主要施策の基本方向】

① スポーツ団体や指導者の育成

市民の健康スポーツの振興をめざし、より専門的な指導者育成プログラムの展開と指導環境づくりを行うとともに、スポーツ団体の育成を図り、各種スポーツの特性を活かし、個人のライフステージに合った活動の展開ができる環境を整えます。

また、柏崎市体育協会の事務局体制を強化し、スポーツ人口の増加を図りながら、トップアスリートを育成できる自立した活動体制により競技力の向上をめざします。

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	○=成果 ●=課題		内部評価	ランク
				(千円)			
体育指導委員費 [生涯学習・体育課]	3,478	0.98	体育指導委員に係る報酬、研修旅費、負担金	○	●	平成20年度現在76名。開催した体育指導委員が主管する行事及び月例研修会への出席率は平均44%と半分を下回っている。事業に積極的に参加する人とならない人の二極化現象が出ている。平成20年度任期満了となるため、次期体育指導員の選出に向け、推薦母体である地区体育協会を参集し、活動に積極的に参加してもらえる方を推薦してもらうよう依頼した。また、各地区の世帯数を勘案し、各地区からの推薦人数の見直しを図り72名体制とした。 ● 任期満了に伴う改選を契機に協議会組織や活動方針等の見直しが必要。また、旅費等の経費削減により、体育指導委員個人の金銭的負担が増えている。 一定の報酬は支払っているものの、ほとんどボランティア的な活動となっているため、今後は、必要最低限の予算の確保が必要である。	B
市町村生涯スポーツ振興事業	5,565	0.96	小中学校におけるスポーツ活動に対する支援事	○		○ スポーツ活動に対する支援としては、一定の	

[生涯学習・体育課]			業として中学校の運動部活動外部指導者の派遣及び小中体連が主催する大会出場に係る経費の支援を行う。	<p>成果は上がっている。</p> <p>● 今後、より競技力が向上するような指導がされるよう支援の必要がある。</p>	A
選手強化事業 [生涯学習・体育課]	3,000	1.00	県の強化指定種目であり、国体開催種目である水球競技の選手強化事業に対する補助制度（県補助あり）	○ 選手強化事業の成果が表れ、全国大会において好成績を収めている。	A
国際大会等出場奨励事業 [生涯学習・体育課]	0	0.00	スポーツで国際大会以上に出場する者への激励金	○ 平成20年度は支出実績なし。今後も継続して実施する。	B
協議会等支援事業 [生涯学習・体育課]	20,790	1.00	<p>柏崎市体育協会、各地区体育協会への支援事業として、地域のスポーツ活動の活性化を目的に各地区体育協会への支援を行う。</p> <p>また、競技スポーツや市民行事に関する事業を体育協会に委託をして、事務処理の一元化を図る。</p>	<p>○ 平成18年度から市体育協会事務局をアクアパーク内に設置し、市から自立する。選手強化事業において成果が表れ、小中学生を中心に全国大会で活躍する選手が出てきている。</p> <p>● 予算の見直しにより、市体育協会及び地区体育協会への補助金も多少減額したが、今後も市体育協会の自立、発展や各地区体育協会の活動を支援していく必要がある。</p>	B

【委員評価】

- ・ 「選手強化事業」について、平成21年度開催される新潟国体終了後も新たな選手を育成していくために、できる限り事業を継続してほしい。

4 その他教育にかかわる事業

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
教育委員会費 〔教育総務課〕	3,522	0.87	委員報酬、教育長旅費等及び教育委員会開催のための経費	○ 委員会のほか、中学校区地域懇談会の開催、学校訪問、教育に関する行事の参画、今後当市が進めていく小中一貫教育研修会の参加及び委員個別の積極的な活動を行っている。 ● 財政悪化による旅費の削減などにより、県内外の研修会等に参加できない状況である。今後は、研さんを積む活動の提供を図っていく。	A
学区等審議会開催運営費 〔教育総務課〕	705	0.48	市立学校の通学区の再編成及び学校の再配置についての教育委員会の諮問に対して調査審議し、教育委員会に意見を具申するための審議会を開催している。	○ 審議会を計8回開催。従来の諮問方法と異なるため、勉強会、グループワーク及び小規模校訪問をし、市内公立学校の現況が確認できた。 ● 統廃合対象校が9校と多くあり、平成22年1月の答申までに厳しい日程の中、審議会の回数を増やす必要がある。	A
奨学金貸付事業 〔教育総務課〕	51,407	0.99	経済的理由により大学・短期大学・専修学校(専門課程)への就学が困難な者への学資の貸付け。	○ 平成16年度から毎年20人採用、平成20年度までの貸付総額180,300千円。平成21年度現在、貸付中の者70人、償還中の者23人 ● 貸付者からの確実な償還	A
学校用務員委託事業 〔教育総務課〕	140,158	0.99	新柏崎市行政改革大綱に基づき学校用務員業務を民間委託	○ 経費削減に加えてグループ作業の実施等による効率化も図られている。学校側の評価も高い。 ● 長期継続契約の適用が可能かどうか検討が必要である。	A
スクールバス運行管理事業 〔教育総務課〕	64,624	0.97	学校統合で遠距離通学となった地区の児童生徒に対してスクールバスを配置(市所有バス:新	○ 児童生徒の登下校時の安全確保のほか、市所有バスは学習指導要領における総合学習(校外	

			道小・中通小・米山小・高柳小・門出小・第三中・松浜中・南中、借上バス：新道小・第三中・瑞穂中、補償バス：新道小・北条北小・第五中) することにより円滑な義務教育を実施。市所有バスの運行管理は民間委託	学習)等の移手段としても有効に活用している。 ● 厳しい財政状況を鑑みて、平成21年度からは市所有バスの部活登下校以外の休日運行を土曜日のみに制限する。	A
小・中学校合同音楽会開催事業 [教育総務課]	701	0.91	小・中学校合同音楽会会場に児童生徒を輸送するための民間バスの借上げを行う。	○ 開催日を2日間にし、会場も3か所に分けたことによってスクールバスを有効に配車することができ、結果として民間バス借上料を抑えることができた。 ● 平成21年度は民間バス借上予算がないため、音楽会自体の在り方について工夫及び検討が必要である。	A
共同調理場給食会計事業 [教育総務課]	—	—	当市の給食会計は、私会計を採用している。学校給食法の規定では、公・私いずれの会計も可能であるが、公会計の自治体に給食費の滞納が多く散見される。	○ 給食費の未納がなく、規則の期限である5月末までに会計を閉め、共同調理場運営委員会の会計監査委員の決算の認定をもらった。 ● 受配校の給食費納入が遅れ気味で、食材納入業者へ予定どおりの支払が難しいことがある。	A
柏崎市内遺跡発掘調査事業 (第XⅧ期) [教育総務課]	5,110	0.75	各種開発事業に伴い、遺跡の所在確認あるいはその有無を確認するため試掘・確認調査を国・県の補助事業として実施するものである。また、中越沖地震で被災した出土文化財の修復作業も実施した。	○ 国道352号改良工事に伴う椎谷八方口地点の試掘、剣野A遺跡の確認調査を実施するとともに、中越沖地震で被災し、破損した出土文化財の修復業務を実施した。また、『柏崎市の遺跡XⅧ』(柏崎市埋蔵文化財調査報告書第57集)を刊行した。	A
未報告資料整理事業 [教育総務課]	1,240	0.39	市直営事業に伴う未報告遺跡について、発掘調査報告書刊行に向けた出土品・記録類の整理業務を行った。	○ 小峯遺跡の図化業務を継続するとともに、金属製品の保存処理を行った。 ● 災害関連や受託業務を優先的に実施したため、予定した業務が滞っており、業務の一層の推進を図る必要がある。	B

<p>都市整備関連遺跡調査事業 [教育総務課]</p>	<p>1,324</p>	<p>0.73</p>	<p>本事業は、市道改良工事に伴い発掘調査を行う事業である。市道改良が発生した場合に行っているものであり、平成19年度からの継続事業として琵琶島城跡発掘調査を実施している。</p>	<p>○ 琵琶島城跡の発掘調査で実測した遺構図面の編集作業を実施し、出土品の基礎整理作業を行った。</p> <p>● ほかの受託事業への対応のため、基礎整理が主体となったことから、今後は報告書作成に向けた作業が実施できるよう業務体制を整える必要がある。</p>	<p>B</p>
<p>剣野B遺跡発掘調査事業 [教育総務課]</p>	<p>8,400</p>	<p>0.86</p>	<p>国道8号柏崎バイパス事業に伴う剣野B遺跡の発掘調査事業であり、平成13年度からの継続事業として実施している。発掘作業は平成13年度から平成16年度まで実施し、平成22年度の調査報告書刊行に向け、整理業務を実施している。</p>	<p>○ 調査報告書の図版作成として、遺構や遺物の図面図版の作成・編集を行うとともに、縄文土器や古代土器の分類及び個別遺構の検討などを行った。</p> <p>● 縄文時代から古代・中世にわたる遺構・遺物が多く出土しており、調査報告書の内容も多岐にわたりかなりの大冊となるが、ボリュームに対し担当スタッフが少なく、兼務も多いことから効率よく作業を進めることが大きな課題となっている。</p>	<p>A</p>
<p>軽井川南遺跡群発掘調査事業 [教育総務課]</p>	<p>24,211</p>	<p>0.95</p>	<p>柏崎フロンティアパーク造成事業に伴い、平成15年度からの継続事業として実施している発掘調査事業である。中小企業基盤整備機構と市直営の調査がある。</p>	<p>○ 出土品や記録図面類等の整理業務を実施するとともに、出土品の科学分析などを実施した。</p> <p>● 調査遺跡数が多いことから、効率的な整理業務の推進が課題となっている。</p>	<p>A</p>
<p>南条遺跡群発掘調査事業 [教育総務課]</p>	<p>6,400</p>	<p>1.00</p>	<p>県営経営体育成基盤整備事業 [南条地区] のほ場整備事業に伴い、大排水路工事によって損なわれる亀ノ倉遺跡と馬場・天神腰遺跡を発掘調査した。</p>	<p>○ 発掘調査を実施するとともに、出土品や記録図面類の基礎整理作業を実施した。弥生時代後期の東北地方南部の土器・石器の発見は、柏崎地域の古代史にとって重要となった。</p> <p>● 発掘調査区域以外の広範囲に工事が及ぶため、長期にわたって工事立会いが多くなることから、日程等の調整が困難となっている。</p>	<p>A</p>

宝童寺遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	5,235	0.54	農林水産省主管事業である後谷ダム建設事業に伴い実施した発掘調査であり、鎌倉時代を中心とした製鉄遺跡群が調査されたものである。	○新潟県内でも中核的な鎌倉時代の製鉄遺跡群であり、発掘調査報告書の刊行により、資料の公開が可能となった。 ●出土品の多くが35 tにも及ぶ鉄滓関連資料であり、重要度から分別し、不要物については処分することを検討する必要がある。	A
坂田遺跡群発掘調査事業 〔教育総務課〕	9,000	0.82	西山町坂田地区で実施されている中山間地域総合整備事業（ほ場整備）に伴い実施した発掘調査事業	○出土品や記録図面類等の整理作業を実施した。 ●平成21年度に調査報告書を刊行する予定であり、調査成果の効率的なまとめが必要となっている。	A
坂田遺跡（市道杉本線）発掘調査事業 〔教育総務課〕	7,774	0.99	坂田遺跡群に属する坂田遺跡において、市道杉本線の道路改良工事が実施されることから、事前に発掘調査を実施した。	○平安時代の遺構・遺物が出土するとともに、坂田遺跡で特徴的な須恵器の抽出がなされ、今後の地域性を検討するために重要な発見となった。これらについては、出土品や記録図面類等の整理作業を実施し、発掘調査報告書を刊行した。 ●調査の成果や出土品について、今後の活用策を検討していく必要がある。	A
成人式経費 〔生涯学習・体育課〕	1,170	0.90	新成人及びその家族が一同の空間で喜びを分かち合い、前途ある未来への門出を市民こぞって祝福し、励ますことを目的とする。	○新成人を祝う市の主要事業であり、かつ、当課以外で事業実施も困難なことから、青年教育の一環として、事業を実施していくものとする。 ●該当者が毎年変わる事業であり、1年での評価は難しい。	A
同和教育事業 〔生涯学習・体育課〕	30	0.58	同和問題を認識し、教育や啓発により、差別に負けない、差別を許さない人を育てることを目標とした、各種研修会、人権展への参加経費	○同和問題・人権問題についての理解と認識を深め、差別意識をなくすため研修会の参加実施などを行っている。 ●現在も差別的問題が消えていない中、行政に	A

よる努力や対策も人権教育推進上から必要

【委員評価】

・指摘事項なし。適正と思われる。

5 中越沖地震関係

○=成果 ●=課題 (千円)

事務事業名	決算額	執行率	事業概要	内部評価	ランク
公立学校施設災害復旧事業 (中越沖地震関係) [教育総務課]	339,910	0.97	中越沖地震で被災した小学校23校、中学校12校の災害復旧を行った。	○ 19年度から繰り越した外構・グラウンド復旧工事を行い、安全な教育及び学習環境が整備された。	A
陸上競技場災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	311,910	0.98	中越沖地震により不陸やクラックの発生した主走路、助走路等の打ち替えや外周擁壁のクラック補修工事及び工事に伴う実施設計施工監理委託を実施する。 ※平成19年度からの繰越事業	○ 災害査定等により発注時期が平成19年度後半になったため、年度中の竣工が見込めず平成20年度繰越事業となったが、予定どおり平成20年11月2日に日本陸上競技連盟から公認検定を受け、2種公認を継続することができた。これにより施設の機能回復が図れ、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになった。	A
総合体育館災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	114,680	0.99	中越沖地震により被災した第3駐車場及びサブアリーナ裏地面陥没給配水管の破れ、メイン・サブアリーナの壁、天井部材及び電気設備及び給排水設備の復旧工事を実施する。 ※平成19年度からの繰越事業	○ 発注時期が平成19年度後半となったため、平成20年度繰越事業となったが、予定どおり改修工事と併せて平成20年4月末で工事が完了した。 工事により施設の機能回復が図れ、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになった。	A
県立アクアパーク災害復旧事業	89,845	0.96	県発注により、中越沖地震で被災した各種設備	○ 県立の施設であるため、大規模災害復旧と改	

<p>(中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]</p>			<p>及び外構等の復旧、地震以前より故障していた設備やレジャープール吊り天井ボードの改修及び吊りボルトの耐震補強工事を行い、その工事費の一部を負担金として県に支払う。 ※平成19年度からの繰越事業</p>	<p>修工事を併せて、県の発注により工事を行った。 災害復旧工事費については、全額県が負担するが、通常の改修工事費については一部を市が負担金として県に支払う。 工事は、発注が平成19年度後半であったため平成20年度繰越事業となったが、予定どおり平成20年7月末で工事が完了した。 これにより施設の機能回復が図れ、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになった。</p>	<p>A</p>
<p>武道館災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]</p>	<p>3,770</p>	<p>0.86</p>	<p>中越沖地震で被災した駐車場や側溝等の外構復旧工事を実施する。 ※平成19年度からの繰越事業</p>	<p>○ 発注時期が平成19年度後半となったため、平成20年度繰越事業となったが、予定どおり平成20年5月中旬に工事が終了した。 工事により施設の機能回復が図れ、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになった。</p>	<p>A</p>
<p>西山総合体育館整備事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]</p>	<p>46,255</p>	<p>0.99</p>	<p>中越沖地震により被災したアリーナ天井ボード及び天井裏吊りボルトの復旧と、アリーナ床の塗り替え工事及び工事に伴う設計委託を実施する。</p>	<p>○ 予定どおり工事が終了し、施設の機能回復が図られた。これにより、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになった。 ● 施設全体で経年劣化が進んでおり、計画的なメンテナンス及び改修が必要である。</p>	<p>A</p>
<p>西山野球場整備事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]</p>	<p>57,155</p>	<p>0.99</p>	<p>中越沖地震により被災した、球場フィールドの不陸修正、外野擁壁復旧、外周法面の復旧工事及び工事に伴う実施設計施工監理委託を実施する。</p>	<p>○ 予定通り工事が終了し、施設の機能回復が図られた。これにより、利用者が快適に利用できるようになった。 ● 改修により、以前よりグラウンドの機能が良くなった。芝、表土の管理を行う十分な経費が必要である。</p>	<p>A</p>

佐藤池野球場整備事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	61,970	0.91	中越沖地震により被災した、球場フィールドの不陸修正、スタンドエキスパンションとスタンド外周等の不陸修正復旧工事及び工事に伴う実施設計施工監理委託を実施する。	○ 予定通り工事が完了し、施設の機能回復ができた。これにより利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになった。 ● 第2野球場について、仮設住宅撤去に併せて、被災により破損した側溝や、外野部分の不陸修正等を市予算で実施する予定であるが、同時期に工事するため、仮設撤去業者との綿密な打ち合わせが必要	A
学習プラザ災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	9,848	0.88	中越沖地震による災害復旧費	○ モーリエ1の外構工事を県道の復旧工事に併せて実施し、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになった。	A
交流プラザ災害復旧事業 (中越沖地震関係) [生涯学習・体育課]	8,057	0.88	中越沖地震による災害復旧費	○ モーリエ1の外構工事を県道の復旧工事に併せて実施し、利用者の安全性が確保でき、快適に利用できるようになった。	A

【委員評価】

・指摘事項なし。適正と思われる。

— — — 用 語 解 説 — — —

柏崎の教育3・3・3運動	子どもに自然体験、生活体験、社会体験を積ませることで、感性・社会性・耐える力等を育む運動。学校・家庭・地域が総ぐるみとなって、「3つの実践」、「3つの体験」、「3つの創造」の展開を図っている。
食育	国民が自らの「食」について考える習慣を身につけ、生涯を通じて健全で安心な食生活を実現することができるよう、食品の安全性、食事と疾病との関係、食品の栄養特性やその組み合わせ方、食文化、地域固有の食材等を適切に理解するための活動をいう。
小中一貫校	義務教育課程である小学校と中学校を統合し、小中一貫教育を行うための新しい学校の在り方。教師が9年間を通じて児童生徒の発達段階に応じた生活指導を行うほか、現行の小学校高学年段階から教科担任制を導入し、より専門的な立場から教科指導を行うことなどを検討している。
子どもの安全安心CAPモデル事業	子どもへの暴力防止（Child Assault Prevention）に向けて、子ども自身が身に付けるべき資質・能力を育成するプログラム事業
ハートナビゲーション相談事業	青少年を対象とした事業で、仕事・友達・恋愛・結婚・家族・人生設計など多岐にわたる悩みや相談を受ける事業のこと。
レファレンス	利用者が知りたい情報が収録されている文献を探し、調べ物の支援をすることや、図書館資料などを使って様々な調査事項の回答の探し方をサポートしたり、参考となる資料を提示したり、資料の利用方法などについてアドバイスすること。
放課後子どもプラン	地域社会の中で、放課後に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、市町村において教育委員会が主導して、原則として全小学校区において、文部科学省「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策事業のこと。

〔参考〕

地方教育の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律について

(平成19年7月31日19文科初第535号事務次官通知)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む）を含む）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価部分抜粋

第一 改正法の概要

1 教育委員会の責任の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理および執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととした。点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしたこと。(法第27条)

第二 留意事項

1 教育委員会の責任体制の明確化

(3) 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価

- ① 今回の改正は、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うものであること。
- ② 現在、すでに各教育委員会において、教育に関する事務の管理及び執行の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を議会に報告するなどの取組を行っている場合には、その手法を活用しつつ、適正に対応すること。
- ③ 点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることについては、点検及び評価の客観性を確保するためのものであることを踏まえ、例えば、点検及び評価の方法や結果について学識経験者から意見を聴取する機会を設けるなど、各教育委員会の判断で適切に対応すること。